

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社関西金属に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社関西金属に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



# JCR Sustainable

## PIF for SMEs

### 第三者意見書

2024年6月14日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社関西金属に対する  
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社関西金属（「関西金属」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、関西金属の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、関西金属がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

---

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

---

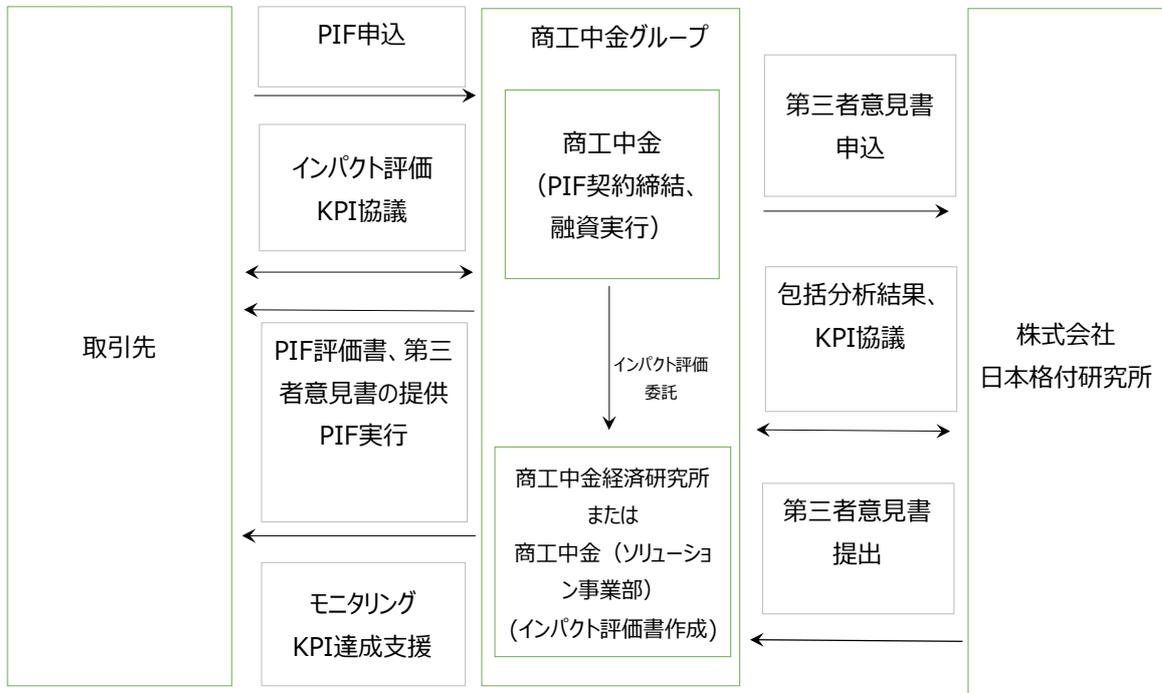
<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

PIF体制図



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

## PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



---

### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

---

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である関西金属から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

---

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

---

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

近藤 昭啓

近藤 昭啓



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年6月14日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社関西金属（以下、関西金属）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、関西金属の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業（\*1）に対するファイナンスに適用しています。

(\*1) 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 企業理念、経営方針等
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社関西金属
借入金額	200,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	コミットメントライン 期間 1 年（更新オプション 4 回）
モニタリング実施時期	毎年 4 月

## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

本社所在地	大阪府大阪市北区中津 1-7-17
創業・設立	創業:1957 年 設立:1982 年
資本金	20,000,000 円
従業員数	28 名（2024 年 2 月現在）
事業内容	鉄道・オフィス・商業施設等の空間企画・デザイン・施工管理 事務所用家具・建具卸売業
主要取引先	(株)イトーキ、(株)オカムラ、山崎産業(株)、コクヨ(株)、(株)パブリック、(株)クマヒラ、 (株)アイリスチトセ、(株)オリバー、(株)リョービシステムサービス、生興(株)、 フランスベッド(株)、大和物流(株)、ケアメディックス(株)、双福銅器(株)、(株)イシダ、 平田機工(株)、和光合成樹脂(株)（順不同）

	<p>(主な納入先)</p> <p>西日本旅客鉄道(株)及び系列会社、東日本旅客鉄道(株)及び系列会社、(株)ダスキン、ヤマト運輸(株)、(株)サンヤマト、(株)日本旅行及び系列会社、TOPPAN(株)、(株)リョービシステムサービス、新関西国際空港(株)、大阪市高速電気軌道(株)大阪メトロ、大鉄工業(株) (順不同)</p>
--	--

**【業務内容】**

- 関西金属は、鉄道（駅）の駅名標・案内掲示板・時刻表掲示板・ベンチ等の設置物を主体に、オフィス・店舗等のリノベーションやサイン等の企画・デザインから施工・管理までをトータルに請け負う事業者である。コンセプトの立案から設計、ロゴデザインや店内オブジェまで、空間デザインをトータルプロデュースすることが、関西金属のデザインワークである。また、新規事業として水耕栽培設備事業部を立ち上げ、季節に関係なく安定した収穫が可能となる水耕栽培プロジェクトに取り組んでいる。



(関西金属 HP より)

企画・提案	集客・売上・効率など、経営に直結した空間デザインの重要性が高まるなか、“付加価値の高い空間”を生み出すデザイン力に加え、企画力、プロデュース力でサポートを実施している。
ソリューション	空間づくりのプロフェッショナルとしての専門性と豊富なネットワークと自由な発想で、顧客の課題解決をサポート。事業企画、環境への配慮、法律、品質、安全、コスト、そしてデザインで新たな価値を生み出し、空間デザインのコンサルティングの実現を目指している。
デザイン・開発	コンセプトを明確にし、どういう目的で使用される商品なのか、きっちりと方向性を決めることにより、デザインや機能を反映している。コンセプトに沿ってアイデアスケッチを描き、他社商品と差別化するためのアイデアも盛り込んでいる。

施工・管理	内装・電気・電話・LAN などのネットワーク工事やセキュリティ設備・AV 設備・空調設備の各種工事・引越なども行っている。施工した案件の維持・運用のサポート、追加・変更・修理など日常発生するメンテナンスもサポートしている。
-------	---

● 事業の特徴

関西金属は創業以来、日本国有鉄道との取引（乗車券貯蔵箱等）を主軸とし、国鉄の民営化後も、JR 西日本グループのオリジナル家具等のデザイン・製作をメインに事業を展開してきた経緯と長年の信用を背景に、JR からの駅構内の設置物等の受注は、関西金属が窓口となって請け負っている。請け負った業務は、大手企業を主体としたパートナー企業と連携して、製作・設置工事を行うなど、ワンチームでワンストップサービスを提供している。こうして培ってきたノウハウをベースに事業の多角化を図り、オフィス・店舗等のリノベーションなど、顧客の空間づくりをサポートするため、同様のワンストップサービスを提供している。



（関西金属提供資料より）

● 施工事例

 プロジェクト	 水耕栽培	 オリジナル看板開発・提供
 鉄道	 大阪メトロ心斎橋駅リニューアル工事	 大阪環状線プロジェクト

	 <p>柱巻き工事</p>	 <p>スロープ</p>
 <p>オフィス</p>	 <p>鉄道会社オフィス</p>	 <p>WORK-IN BOOTH</p>
 <p>インテリア</p>	 <p>ホットヨガスタジオ内装設計</p>	 <p>鉄道会社フリースペース</p>
 <p>プロダクト</p>	 <p>シェアオフィス造作工事</p>	 <p>広島市内某ホテル家具製作</p>
 <p>サイン</p>	 <p>サイン改良工事</p>	 <p>ユニバーサルシティ駅サイン工事</p>

【事業拠点】

拠点名	住所
本社	大阪府大阪市北区中津 1-7-17 リップル北梅田 4F
大阪支社	大阪府大阪市淀川区東三国 1-16-10
東京支社	東京都中央区日本橋茅場町 3-8-10 リベラ茅場町 6F

(大阪支社)



(大阪支社社内スペース)



(関西金属 HP より)

【沿革】

1957年	創業。先代社長、西弘美氏、大阪市北区に於いて関西金属工業所を起業。
1982年	法人設立。株式組織に改組。株式会社関西金属と社名変更。
1987年	国鉄民営化（JR）と共に、販売業務も拡充増大し、要請に対応すべく増員と業務の多角化を計り、他方民需事業にも進出し、更に新しい事業展開と対応してデザイン部門を新設する。
1991年	業務の効率化、多角化に伴い迅速かつ的確な作業処理とプレゼンテーションの高度化を発展させるため コンピューターシステムを導入。（経理業務、CAD、CG 等）
1993年	大阪支社開設。デザイン事務所として発足。
1997年	東京支社開設。
1998年	サイン事業部（運賃表・時刻表）設立。
2003年	KTD ネットワークグループ構築。
2008年	施設内監業務請負を始める。
2016年	大阪支社建築工事を新設。

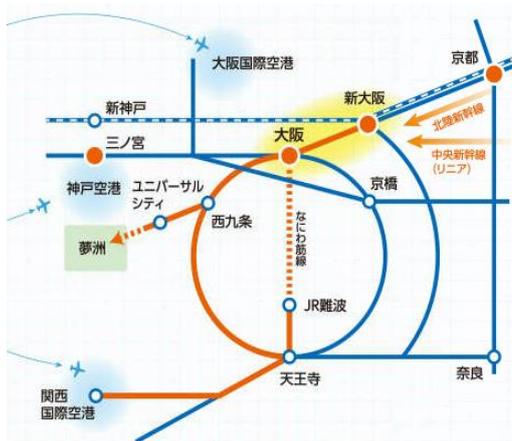
2017年	特定建設業 大阪府知事 許可（特-29）第 100159 号（建、大、左、と、石、屋、夕、鋼、筋、板、ガ、塗、防、内、絶、具、解）取得。
2018年	水耕栽培設備開発に着手。
2020年	特定建設業 大阪府知事 許可（特-1）第 100159 号（電、管）取得。

## 2.2 業界動向

- 大阪における主な鉄道プロジェクト（関西金属が主軸取引をしている業界）

現在、大阪では 2031 年春開業に向けて、新たな鉄道路線（なにわ筋線）整備の計画が進められている。なにわ筋線は、2023 年 3 月に開業した大阪駅（うめきたエリア）と、JR 難波駅及び南海本線の新今宮駅をつなぐ路線であり、JR 阪和線、南海本線を介して西日本最大の鉄道ターミナルである梅田ターミナル、大阪市の主要鉄道ターミナルである難波ターミナル及び天王寺ターミナル、国土軸との結節点となる新大阪駅及び関西国際空港とを直結する機能を有し、大阪都心及び京阪神圏の各拠点都市と関西国際空港とのアクセス性の強化等、広域鉄道ネットワークの拡充に資する路線となる。また、大阪の地下鉄「大阪メトロ」は、南北軸の御堂筋線、東西軸の中央線の 15 駅で「地下空間の大規模改革」を行っている。2024 年 3 月現在、5 駅がリニューアルを完了しており、2025 年 3 月までに全ての駅のリニューアルを完了させる計画である。「大阪メトロ」中央線は、2025 年に開催される大阪万博の会場となる夢洲までの延伸が決まっており、2025 年 1 月開業に向けて準備を進めている。こうした状況の中で、関西金属では、これまで培ってきた経験とノウハウを活用して、駅の空間づくりを通じて地域に貢献したいと考えている。

（なにわ筋線整備計画）



（JR 西日本 HP より）

（中央線延伸計画）



（大阪メトロ HP より）

## 2.3 企業理念、経営方針等

### 【企業理念】

企業理念
<p>株式会社関西金属は、目的空間創造を旗頭に</p> <p>人と人、企業と企業のつながりを考えることにより</p> <p>各企業が求めている問題解決を創造して</p> <p>社会との繋がりを追求していきます</p>

### 【経営理念】

経営理念
<p>株式会社関西金属は、企業活動を通して人々の豊かな生活に貢献する</p> <p>「目的空間創造企業」を旗頭とし、皆様にご奉仕申し上げる所存であります</p>

### 【サステナビリティ方針】

サステナビリティ方針
<p>株式会社関西金属は、事業を通して、社会課題の解決や新しい価値の構築に積極的な役割を果たします</p>
<p>1. 健康・福祉への貢献</p> <p>◆ 私たちは、22世紀に向けたトータルヘルスケアを推進していきます。</p> <p>オフィス、遠隔診療、公共交通機関などあらゆる場面に合わせた商品の開発を行い、心身の健康づくりを支援します。</p>
<p>2. 持続可能な地球環境への取り組み</p> <p>◆ 私たちは、企業活動を通じて廃棄物の削減や再生材の積極的な利用を行い、環境問題の解決に取り組めます。</p> <p>企業のオフィスに家具を提案する時には、リサイクルマークの付いた商品を極力提案します。内装材もコスト重視よりエコマークの付いた材料やリサイクル材を積極的に使って工事を行います。</p>

社内に出るゴミは、リサイクルゴミ、燃えるゴミ、不燃ゴミを分類して各ゴミ箱を設置して処理します。

3. 多様な人材確保及び育成

◆ 私たちは、多様な人材が活躍できる環境づくりに努めます。

社員の能力開発を進めるとともに、個々のスキルが生きる職場環境を目指します。

外国籍従業員や女性従業員比率の向上を目指し、多様な働き方を尊重していきます。

## 2.4 事業活動

関西金属は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【環境負荷低減への取り組み】

- 環境に配慮した商品の普及

関西金属では、オフィス等に設置する家具については、エコマークの付いた商品の提案を行い、オフィス等の内装工事の内装材については、エコマークの付いた材料の使用やリサイクル材の活用を提案している。今後も環境に配慮した商品の提案を継続するとともに、パートナー企業からの要請を受け、新規事業として、パートナー企業と連携し、蓄電できるエシカルサイン（\*2）の普及を進めていく方針である。エシカル事業に取り組み、エシカルサイン導入先のエネルギー使用量・CO2 排出量削減に寄与したいと考えている。

（\*2）ソーラーパネルを内部に搭載した環境配慮型 LED サインで、日中ソーラーパネルで蓄えた電力を夜間照明として活用できる。

（パートナー企業の実施事例）



（関西金属提供資料より）

- エネルギー使用量・CO2 排出量削減

自社所有物件である大阪支社について、照明の LED 化に着手することとしている。今後、フロアごとに順次 LED 照明に切り替える計画で、大阪支社内の照明の LED 化率 100%（全社照明の LED 化率約 60%）に向けて取り組むとしている。また、保有する社用車 2 台のうち 2029 年までに代替えを計画している 1 台について、エコカーを導入する予定である。

- 廃棄物の処理

オフィスで発生するごみは、普通ゴミ・資源ゴミ・不燃ごみの各ごみ箱を設置して分別回収し、保管場所に適切に保管し、定期的に専門回収業者に引き渡している。また、作業現場で発生する廃棄物は、産業廃棄物の収集運搬・処理業者に引き渡し、マニフェストにより適正に処理されたことを確

認し、発注元に報告を行っている。

### 【雇用・職場環境への取り組み】

- 多様な人材の活躍の場を拡げる取り組み

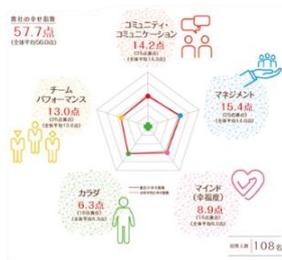
地元での雇用が中心で、高齢者・外国人・女性が個性と能力を發揮できる職場づくりを目指している。2024年2月現在、60歳（定年）以上の高齢者9名、外国人1名、女性5名を雇用している。高齢者9名のうち65歳以上の高齢者は4名で、働く意欲のある人は継続雇用するなど、高齢者の活躍の場を拡げる取り組みを行っている。今後は、高齢者雇用への取り組みを継続するとともに、外国人・女性の活躍の場も拡げていく方針である。外国人に関しては、1チーム3名体制での働き方を想定しており、新たにベトナムからの社員の採用及び技能実習生の受け入れにより、2029年3月までに2名以上の雇用を計画している。女性に関しては、管理職・役職への登用がないことから、2029年3月までに女性社員から管理職を1名登用し、新しい事業の創設に取り組む意向である。

- 働きやすい職場環境の整備

関西金属では、完全週休二日制に加え、夏季休暇や年末年始休暇を長く設けることで、年間休日数は120日以上となっている（2023年実績126日）。厚生労働省「令和5年就労条件総合調査」によると、2022年1年間の年間休日総数の1企業平均は110.7日となっており、全国平均を大きく上回る年間休日数となっている。ワーク・ライフ・バランスの実現のため、有給休暇の取得推進に取り組んでおり、テレワーク・オンラインミーティングなども活用している。また、社員が育児と両立して、安心して働き続けられるよう育児休暇制度の利用や短時間勤務について、社員の希望に添って対応している。こうした取り組みにより、2023年の有給休暇取得日数は平均17日、有給休暇取得率は平均約99%となっており、育児休暇は女性1名が取得している。時間外労働については、営業部社員は固定残業制度を導入しており、月30時間を超える時間外労働は行っていない（事務職社員の時間外労働時間は、月平均約5時間）。今後も、こうした取り組みを継続し、多様な働き方ができる職場環境づくりに取り組む意向である。

- 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上

会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ（\*3）」に取り組むとしている。「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を事業運営に反映させて、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す意向である。



(\*3) 幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100点満点）。

● 人材育成

社員の育成や仕事の品質管理の向上に努めるため、各種資格取得を推奨している。講習費用や資格取得に係る費用は全額会社負担としており、2024年2月現在で約8割の社員が資格を取得している。今後も、複数の資格取得を促し、継続して人材育成に努めていく方針である。

資格	取得者数
一級建築施工管理技士	4
二級建築施工管理技士	1
監理技術者	3
第一種電気工事士	1
第二種電気工事士	1
認定電気工事従事者	1
足場の組立て等特別教育修了	1
足場の組立て等作業主任者	3
登録解体工事講習修了	1
職長・安全衛生責任者教育	6
一級建築物石綿含有建材調査者	8
工事監理者	4
インテリアプランナー	1

【安全への取り組み】

● 安全管理の取り組み

工事監理者は、安全な作業環境を整え、転倒等の事故を未然に防止するため、整理・整頓、清掃、作業者の体調確認を徹底することで、労働災害の発生防止に努めている。事故が発生した場合は、社長と工事監理者で発生要因を分析し、再発防止策を協議する。協議した内容は、オンライン会議で関係部署に周知し、再発防止を図ることとしている。作業者が安心して働ける環境や健康管理に努めることで、労働災害発生件数ゼロ件を目標に掲げて取り組んでいる。

(労災事故の発生：2022年ゼロ件、2023年ゼロ件)

### 3.包括的インパクト分析

#### UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

#### 【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	その他機械器具卸売業
ポジティブ・インパクト	雇用、包摂的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	雇用、水（質）、大気、生物多様性と生態系サービス、気候、廃棄物、経済収束

#### 【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

##### ■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
教育	➢ 人材育成
雇用	➢ 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上
雇用、包摂的で健全な経済	➢ 多様な人材の活躍の場を拡げる取り組み
気候、経済収束	➢ 環境に配慮した商品の普及

##### ■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生	➢ 安全管理の取り組み

雇用	➤ 働きやすい職場環境の整備
気候	➤ LED化の取り組み ➤ エコカー導入の取り組み
廃棄物	➤ 廃棄物の処理

同社事業では、企画・デザイン・現場監理が主体で輸送・倉庫機能は持っていないため、水質汚染や大気汚染につながる汚染物質の排出は少なく、生態系に悪影響をもたらす事業活動を行っていないため、UNEP FIのインパクト分析で発出された「水(質)」「大気」「生物多様性と生態系サービス」はネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定していない。また、仕入・販売先とも大手企業主体で、適正な契約のもとで事業活動を行っていることから、「経済収束」もネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定していない。

#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

関西金属は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。

##### 【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上		
KPI	● 2025年3月までに、幸せデザインサーベイを実施する。以降のKPIは実施後に再設定する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を事業運営に反映させて、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容（インパクト内容）	多様な人材の活躍の場を拡げる取り組み		
KPI	● 2029年3月までに、外国人を2名以上新規採用する。 （2024年2月現在1名 ⇒ 目標3名以上） ● 2029年3月までに、女性1名を管理職に登用する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 雇用実績があるベトナムルートを活用してベトナム人労働者を採用し、技術習得をサポートし育成に努める。 ➢ 次世代リーダーの育成に努め、意欲のある人材を積極的に登用する。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進	

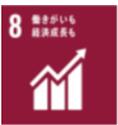
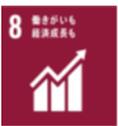
		する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	気候、経済収束		
取組内容 (インパクト内容)	環境に配慮した商品の普及		
KPI	● 2029年3月までに、新規事業のエシカルサインを50台以上受注・納入する。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ パートナー企業と協働・連携し、環境に配慮した蓄電できるエシカルサインの導入を提案し、普及を進めていく。</li> <li>➢ エシカルサインによってユーザーのエネルギー使用量、CO2 排出量削減に貢献する。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生		
取組内容 (インパクト内容)	安全管理の取り組み		
KPI	● 毎年、労働災害発生件数年間ゼロ件を維持する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 安全な作業環境を整え、転倒等の事故を未然に防止するため、整理・整頓、清掃、作業者の体調確認を徹底する。		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進	

		する。	
--	--	-----	--

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	働きやすい職場環境の整備		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 毎年、有給休暇取得率 90%以上を維持する。 (2023 年実績：約 99%)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ プロジェクト管理や作業管理を徹底することで、現状の有給休暇取得率の水準を維持する。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	気候		
取組内容（インパクト内容）	LED 化の取り組み エコカー導入の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2029 年 3 月までに、大阪支社照明の LED 化率を 100%とする。(2024 年 2 月現在：大阪支社 80 本中 0 本)</li> <li>● 2029 年 3 月までに、社用車 1 台をエコカーに代替える。(2024 年 2 月現在：2 台中 0 台)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 大阪支社内の照明を順次 LED に取り換えることで、環境負荷の低減を図る。</li> <li>➢ 今後代替えを計画している社用車をエコカーに切り替えることで、低炭素化に貢献する。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	

	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	
--	------	---	---

なお、「教育」の取り組みは、ポジティブ・インパクトとして特定しているものの、約 8 割の社員が資格を取得しており、現在の取り組みを継続する方針のため KPI は設定していない。また、「廃棄物」の取り組みは、ネガティブ・インパクトとして特定しているものの、廃棄物は適切に分別回収・管理され抑制が図られており、現在の取り組みを継続する方針のため KPI は設定していない。

## 5.サステナビリティ管理体制

関西金属では、本ファイナンスに取り組むにあたり、西社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、西社長を最高責任者とし、小寺社長秘書が管理担当者となり関係各部と連携を取りながら、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	西 邦広
(管理担当者)	社長秘書	小寺 佳緒利

## 6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、関西金属と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、関西金属と協議して再設定を検討する。

## 7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。関西金属は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 前田浩彦

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190